

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165501 市民活動団体協働事業						
	事業区分	経常事業	施策体系	1655	市民活動の支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	NPO法人をはじめとする市民活動団体						
事務事業意図	区と市民活動団体(NPO)との協働が推進され、きめ細やかで低コストなサービスを提供している。						
事務事業手段	「市民活動団体(NPO)との協働事業提案制度」により、市民活動団体の事業提案を募集し、審査、詳細協議を行ったうえで、区との協働事業として実施し、成果について事後評価を行った。						
根拠法令	市民活動団体(NPO)との協働事業提案制度実施要綱						
現状と課題	多様化する区民ニーズや地域の課題に対し、市民活動団体と区が協働することで、タイムリーに、かつ柔軟に対応することが求められている。						
成果・活動指標	成果1:協働事業の年間実施事業数、目標:21年度までに8事業 成果2:協働事業利用者アンケートで「満足」/回収数×100、目標:21年度までに72% 活動1:協働事業募集回数						
目標達成状況	成果指標1 [事業]	予定	平成17年度 5.00	平成18年度 6.00	平成19年度 7.00		
		実績	5.00	4.00			
	成果指標2 [%]	予定	60.00	60.00	65.00		
		実績	79.50	76.25			
	活動指標1 [回]	予定	1.00	1.00	1.00		
		実績	1.00	1.00			
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定		11,921	16,665		
		実績	20,398	11,152			
総合評価	継続。区政に区民参加が求められている今日、区と市民活動団体との協働は不可欠である。今後とも地域課題を共に解決していく一つの手段として協働事業を継続していく。						
事業評価	事業の必要性	はい。多様化する地域の課題や区民ニーズにきめ細かく対応するため、区と市民活動団体とが協働していくことも必要である。					
	民間活用	実施可能。協働の概念や方法が定着すれば、協働事業提案制度を市民活動支援センターの事業として指定管理者が実施することは可能である。					
	成果向上余地	はい。協働事業提案制度の趣旨を、市民活動団体に広くPRや周知を行うとともに、区行政内部への理解促進を図ることにより、協働事業が多くなり、成果向上が図られる。					
	経費削減余地	いいえ。協働事業は増やしていく方針であり、事業費は増加することが想定される。					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165501

地域振興部 地域振興課

市民活動団体協働事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		10,841	15,825		
	直接費	事業費	(6)		401	5,505		
	職員人件費	人件費	(7)		10,440	10,320		
		再雇用職員分	(8)		0	0		
		(職員数：賦課)	(9)		1.20	1.20		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		1.20	1.20		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,080	840		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,080	840		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		11,921	16,665			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	348	0			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	18,250	10,312			
	直接費	事業費	(25)	1,998	352			
	職員人件費	人件費	(26)	16,600	9,960			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	2.00	1.20			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.00	1.20			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	1,800	840			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	1,800	840			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	20,398	11,152				

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165503 市民活動団体支援事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	1655	市民活動の支援	
区分	評価者	外部委員会	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	市民活動団体 区民					
事務事業意図	市民活動団体の活動が活発に行われ、団体数が増加している。 区民の理解が深まり、市民活動へ参加する人が増えている。					
事務事業手段	市民活動支援センターを勤労福祉会館に併設し、市民活動団体運営に関する講座の開催、相談窓口・印刷機器の設置等の支援事業を実施している。 市民活動入門講座や、市民活動団体の紹介等の情報発信を行っている。					
根拠法令	葛飾区市民活動支援センター条例、同施行規則					
現状と課題	本区の市民活動団体は、他区に比べ団体数は少なく、かつ運営基盤の脆弱な団体が多いのが現状であり、今後とも支援、育成が必要である。					
成果・活動指標	成果1:区内のNPO法人数(国または都の認証を受けたNPOの数)、目標:21年度までに58団体 成果2:市民活動に参加している区民の割合(政策・施策マーケティング調査)、目標:21年度までに10.0% 活動1:講座等の開催、目標:21年度まで毎年12回					
目標達成状況	成果指標1 [ 団体 ]	平成18年度	平成19年度			
		予定	51.00			
	成果指標2 [ % ]	平成18年度	平成19年度			
		予定	8.30			
	活動指標1 [ 回 ]	平成18年度	平成19年度			
		予定	12.00			
	活動指標2 [ ]	平成18年度	平成19年度			
		予定				
	トータルコスト (千円)	平成18年度	平成19年度			
		予定	20,754			
総合評価	継続。市民活動支援センターを平成18年5月に開設。NPO入門講座や専門講座などの実施や交流イベントの開催などを通して、活動への支援等を行い、団体も徐々に増加している。今後とも、市民活動団体等との協働を積極的に推進するため、区民へのより一層のPRを図りつつ、本事業を継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。運営基盤の脆弱な活動団体も多く、活動の活性化を図るためにも支援が不可欠である。				
	民間活用	実施済。市民活動支援センターの管理・運営等を指定管理者制度を導入して実施している。				
	成果向上余地	はい。市民活動支援センターを中心に、活動団体の支援事業を引き続き実施することにより、団体数の増加や団体の運営基盤強化、協働事業の実施等が期待できる。また、NPO活動について、より一層のPRに努めることにより、成果向上の余地がある。				
	経費削減余地	いいえ。市民活動支援センターについては、指定管理者制度、利用料金制度を導入しており、経費を削減する余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165503

地域振興部 地域振興課

市民活動団体支援事業

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		20,474		
	直接費	事業費	(6)		17,034		
	職員人件費	人件費	(7)		3,440		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		280			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		20,754			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	0			
		一般財源	(24)	16,954			
	直接費	事業費	(25)	14,464			
	職員人件費	人件費	(26)	2,490			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.30			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	210			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	210				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	17,164				

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 05040000

地域振興部 地域振興課

事務事業	165504 市民活動支援センター等維持管理						
	事業区分	経常事業	施策体系	1655	市民活動の支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可	
	***		***		***		
対象	市民活動団体等 市民活動支援センター及び勤労福祉会館						
事務事業意図	市民活動団体等が、活動の場として施設を利用している。 施設が、適切な維持管理により良好な状態に保たれている。						
事務事業手段	市民活動支援センター及び勤労福祉会館の貸出しにより、市民活動団体等に活動の場を提供している。 ・利用方法 2箇月前の1日9時30分から施設で受付(重複の場合抽選)、以後は随時受付 卓球室の個人利用は使用時に受付 ・施設内容 大・小会議室、和室、集会室、多目的室、練習室、卓球室(いずれも有料) ・利用時間 9時~21時30分(年末年始を除く毎日開館) 維持管理は、指定管理者が行っている。						
根拠法令	・葛飾区市民活動支援センター条例、同施行規則 ・葛飾区勤労福祉会館条例、同施行規則						
現状と課題	18年度に市民活動支援センターを勤労福祉会館に併設し、指定管理者を導入して管理・運営しているが、施設の老朽化が進み、維持管理のコストが上がっていくことや市民活動団体が活動しやすくする条件整備などが課題となっている。						
成果・活動指標	成果1:年間団体利用件数 成果2:年間利用者数 活動1:貸出部屋数						
目標達成状況	成果指標1 [件]	予定	平成18年度	平成19年度			
		実績		1,100.00			
	成果指標2 [人]	予定		1,407.00			
		実績		50,800.00			
	活動指標1 [箇所]	予定		50,741.00			
		実績		7.00			
	活動指標2 [ ]	予定					
		実績					
	トータルコスト (千円)	予定			7.00		
		実績			33,032		
トータルコスト (千円)	実績		38,794				
総合評価	継続。本施設は、平成18年度に市民活動を支援する目的で設置。団体の活動も徐々に増加している中、今後とも活動の拠点としての場として、良好な維持管理に努める。						
事業評価	事業の必要性	はい。市民活動団体支援の拠点施設を置くことは、市民活動の活性化に有効である。					
	民間活用	実施済。維持管理・運営に関し、指定管理者制度を導入して事業の推進を図っている。					
	成果向上余地	はい。市民活動団体が増えることにより、市民活動支援センターでの情報の収集・共有化と情報交換、協働事業などの立案・調整などが活発に行われるなど、より成果向上が期待される。					
	経費削減余地	いいえ。指定管理者制度、利用料金制度を導入しており、経費を削減する余地はない。					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 05040000

事務事業 165504

地域振興部 地域振興課

市民活動支援センター等維持管理

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0		
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		27,074		
	直接費	事業費	(6)		23,634		
	職員人件費	人件費	(7)		3,440		
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.40		
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.40		
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		5,678		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		280		
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)			5,958		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)			33,032		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0			
		都道府県支出金	(21)	0			
		地方債	(22)	0			
		その他	(23)	369			
		一般財源	(24)	32,397			
	直接費	事業費	(25)	28,616			
	職員人件費	人件費	(26)	4,150			
		再雇用職員分	(27)	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.50			
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.50			
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	5,678			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	350			
		(控除)コスト対象外	(35)	0			
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	6,028				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	38,794				